

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年03月18日

計画の名称	環境にやさしいまちづくりのための下水道重点計画（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	磐田市												
計画の目標	大規模災害を教訓に、市民生活に重要な役割を担う下水道施設の安全性の向上を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	663	A	663	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H30当初)	(R01末)	(R04末)
1	①令和4年度までに磐南処理区下水処理場における水処理施設水槽の耐震化率を83.3%にさせる ①磐南処理区下水処理場（水処理施設）の耐震化率 磐南処理区下水処理場（水処理施設）の耐震化率＝磐南処理区下水処理場 水処理施設の耐震化槽／磐南処理区下水処理場 水処理施設水槽	33%	83%	83%
2	②令和4年度までにマンホールの浮上対策工事を行い、重要な幹線等におけるマンホールの耐震化率を60.0%にさせる ②耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール浮上対策耐震補強人孔数 耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール浮上対策耐震補強人孔数＝耐震補強人孔／耐震診断人孔	4%	46%	60%
3	③令和4年度までにマンホールの接続部の可とう化を行い、重要な幹線等におけるマンホール接続部の耐震化率を62.5%にさせる ③耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール接続部可とう化箇所数 耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール接続部可とう化箇所数＝可とう化箇所数／耐震診断箇所数	0%	48%	62%
4	④令和4年度までに磐南処理区下水処理場における施設の耐震化率を63.3%にさせる ④磐南処理区下水処理場の耐震化率 磐南処理区下水処理場の耐震化率＝磐南処理区下水処理場 耐震化済施設数／磐南処理区下水処理場 総施設数	56%	62%	63%
5	⑤令和4年度までに重要な幹線等における耐震設計実施率を100%にする ⑤耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール耐震補強設計箇所数 耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール耐震補強設計箇所数＝耐震補強設計箇所数／耐震診断箇所数	2%	40%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
H30当初の現況値はH29末を使用																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	終末処 理場	改築	磐南処理区 処理場改築更 新（水質保全）	水処理施設（耐震化）	磐田市	■	■	■	■	■	183		策定済	
		総合地震																		
	A07-002	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠（ 汚水）	—	磐南処理区 耐震補強（地 震対策）	マンホール浮上対策（耐震化 ）	磐田市	■	■	■	■	■	145		策定済	
		総合地震																		
	A07-003	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠（ 汚水）	—	磐南処理区 耐震補強（地 震対策）	マンホール接続部可とう化（ 耐震化）	磐田市	■	■	■	■	■	105		策定済	
		総合地震																		
	A07-004	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	終末処 理場	改築	磐南処理区 処理場耐震補 強（地震対策）	管理施設（耐震化）	磐田市	■	■	■	■	■	210		策定済	
		総合地震																		
	A07-005	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠（ 汚水）	—	磐南処理区 耐震補強（ 地震対策）	マンホール耐震設計（耐震化 ）	磐田市		■	■			20		策定済	
		総合地震																		
											小計						663			
											合計						663			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体：磐田市環境水道部上下水道工事課 評価にかかる審議：磐田市環境水道部公共事業評価審査会	令和6年3月 磐田市環境水道部公共事業評価審査会
	公表の方法
	磐田市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>①・④ 磐南処理区下水処理場の耐震化工事を実施することで、市民生活の安全性が向上した。</p> <p>②・③・⑤ 重要な幹線上にある耐震化が未実施のマンホールの内、「1次緊急輸送路」、「2次緊急輸送路」及び「軌道横断」の浮上対策並びに管口の可とう化を実施することで市民生活の安全性が向上した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

<p>①・④ 引き続き、施設更新の時期に合わせて耐震化工事を実施していく。</p> <p>②・③・⑤ 引き続き、その他重要な幹線等のマンホール耐震化工事を実施していく。</p>
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	83%	
	最終実績値	83%	
2	最終目標値	60%	大規模災害への対策が早急に求められることから、事業費の拡充などにより計画を前倒したため。
	最終実績値	88%	
3	最終目標値	62%	大規模災害への対策が早急に求められることから、事業費の拡充などにより計画を前倒したため。
	最終実績値	79%	
4	最終目標値	63%	
	最終実績値	63%	
5	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	